

令和2年度

竹原市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員



竹 監 委 第 37 号  
令和 3 年 8 月 25 日

竹原市長 今 柴 敏 彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈  
竹原市監査委員 中 本 英 三

令和 2 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7
1	決算の概要	-----	8
2	一般会計について	-----	10
(1)	決算収支	-----	10
(2)	歳入	-----	10
(3)	歳出	-----	11
3	特別会計について	-----	16
(1)	国民健康保険特別会計	-----	16
(2)	貸付資金特別会計	-----	19
(3)	港湾事業特別会計	-----	21
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	22
(5)	介護保険特別会計	-----	23
(6)	後期高齢者医療特別会計	-----	25
4	財産に関する調書	-----	27
5	審査意見	-----	32

## 土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	34
第2	審査の期間	-----	34
第3	審査の方法	-----	34
第4	審査の結果	-----	34
1	運用状況の概要	-----	34

## 決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	36～70
------	-------	-------

※令和2年度から、公共下水道事業特別会計は、公営企業会計（下水道事業会計）へ移行した。

# 令和2年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市一般会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

令和2年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度実質収支に関する調書

令和2年度財産に関する調書

令和2年度定額運用基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

## 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

## 1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、26,951,485,904円で、歳入決算額 23,418,817,248円に対し、歳出決算額は22,590,543,041円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）828,274,207円を生じている。

実質収支について、当年度は213,413,544円である。

なお、当年度から、公共下水道事業特別会計が、公営企業会計（下水道事業会計）へ移行した。

当年度の各会計（公営企業会計を除く）の決算額は、次のとおりである。

【歳入】	23,418,817,248円	普通会計	16,278,997,369円
		特別会計	7,139,819,879円
【歳出】	22,590,543,041円	普通会計	15,557,039,163円
		特別会計	7,033,503,878円

形式収支は、828,274,207円（普通会計721,958,206円、特別会計106,316,001円）の黒字決算となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は1,208,511,659円（5.4%）増加、歳出は1,182,584,472円（5.5%）増加となっている。その推移は、第1表のとおりである。

第1表 各会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
28年度	20,888,899,840	20,580,147,411	100.0	100.0	308,752,429
29年度	20,847,370,820	20,534,051,589	99.8	99.8	313,319,231
30年度	22,490,628,205	22,129,594,079	107.7	107.5	361,034,126
元年度	22,210,305,589	21,407,958,569	106.3	104.0	802,347,020
2年度	23,418,817,248	22,590,543,041	112.1	109.8	828,274,207

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
28年度	29,177,355	279,575,074	121,782,164
29年度	19,619,701	293,699,530	14,124,456
30年度	165,063,730	195,970,396	△97,729,134
元年度	536,258,063	266,088,957	70,118,561
2年度	614,860,663	213,413,544	28,265,079



次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表のとおりである。

第2表 財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
28年度	0.61	99.8	12.5
29年度	0.61	99.8	13.0
30年度	0.61	100.4	12.6
元年度	0.61	100.6	12.0
2年度	0.60	96.0	12.5

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の当年度における財政力指数は0.60で、前年度(0.61)より0.01ポイント低下している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が100%に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通70%～80%分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。当年度における経常収支比率は96.0%で、前年度(100.6%)より4.6ポイント低下している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度における公債費負担比率は12.5%で、前年度(12.0%)より0.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

## 2 一般会計について

### (1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 14,146,576,000円，補正予算額 3,776,213,000円，継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,620,486,904円 で、予算現額は 19,543,275,904円 となっており、当初予算より 38.1%増加している。歳入歳出予算現額 19,543,275,904円 に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 16,218,881,326円（対予算執行率 83.0%）

【歳出】 15,511,068,053円（対予算執行率 79.4%）

歳入歳出差引額 707,813,273円 を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。この推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
28年度	12,549,480,973	12,399,350,768	100.0	100.0	150,130,205
29年度	12,348,036,289	12,214,458,331	98.4	98.5	133,577,958
30年度	14,443,530,191	14,146,498,805	115.1	114.1	297,031,386
元年度	14,135,850,063	13,459,792,304	112.6	108.6	676,057,759
2年度	16,218,881,326	15,511,068,053	129.2	125.1	707,813,273

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
28年度	29,177,355	120,952,850	42,757,777
29年度	19,619,701	113,958,257	△6,994,593
30年度	165,063,730	131,967,656	18,009,399
元年度	532,991,063	143,066,696	11,099,040
2年度	614,860,663	92,952,610	△50,114,086

### (2) 歳入

当年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第5表のとおり、予算現額 19,543,275,904円 に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 16,406,436,664円（予算現額に対する割合 83.9%）

【収入済額】 16,218,881,326円（調定額に対する割合 98.8%）

【不納欠損額】 13,675,524円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 173,879,814円（調定額に対する割合 1.1%）

収入済額は、予算現額と比べ3,324,394,578円、調定額と比べ187,555,338円下回っている。また、前年度収入済額と比べ2,083,031,263円（14.7%）増加しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.8%となっている。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第6表のとおり、その主なものは、市税3,615,323,971円（構成比率22.3%）、地方交付税2,944,197,000円（構成比率18.2%）、国庫支出金5,225,203,386円（構成比率32.2%）、市債1,130,755,000円（構成比率7.0%）、県支出金1,073,433,795円（構成比率6.6%）、地方消費税交付金565,155,000円（構成比率3.5%）、諸収入386,046,318円（構成比率2.4%）、繰入金33,290,064円（構成比率0.2%）となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は5,053,696,580円（構成比率31.1%）、依存財源は11,165,184,746円（構成比率68.9%）である。これを前年度と比べると、自主財源は566,332,476円（10.1%）減少し、依存財源は2,649,363,739円

（31.1%）増加している。なお、自主財源の構成割合を前年度の39.8%と比べ8.7ポイント低下している。その状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計における自主財源と依存財源の状況

財源別		2年度		元年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	3,615,323,971	22.3	3,739,397,939	26.5
	分担金及び負担金	98,469,507	0.6	118,354,188	0.8
	使用料及び手数料	114,373,933	0.7	120,722,858	0.9
	財産収入	70,955,557	0.4	39,541,464	0.3
	寄附金	138,191,029	0.8	33,646,971	0.2
	繰入金	33,290,064	0.2	960,701,835	6.8
	繰越金	597,046,201	3.7	220,824,662	1.6
	諸収入	386,046,318	2.4	386,839,139	2.7
計	5,053,696,580	31.1	5,620,029,056	39.8	
依存財源	地方譲与税	122,227,722	0.8	110,331,509	0.8
	利子割交付金	2,890,000	0.0	3,024,000	0.0
	配当割交付金	11,964,000	0.1	13,093,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,799,000	0.1	6,825,000	0.0
	地方消費税交付金	565,155,000	3.5	461,625,000	3.3
	法人事業税交付金	22,921,000	0.1	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	21,519,843	0.1	22,584,391	0.2
	自動車取得税交付金	11,184,000	0.1	23,806,445	0.2
	地方特例交付税	19,612,000	0.1	49,026,000	0.3
	地方交付税	2,944,197,000	18.2	2,707,462,000	19.1
	交通安全対策特別交付金	2,323,000	0.0	2,426,000	0.0
	国庫支出金	5,225,203,386	32.2	2,193,743,844	15.5
	県支出金	1,073,433,795	6.6	1,054,431,818	7.5
	市債	1,130,755,000	7.0	1,867,442,000	13.2
計	11,165,184,746	68.9	8,515,821,007	60.2	
合計	16,218,881,326	100.0	14,135,850,063	100.0	

第5表 一般会計における収入未済額のある収納状況

区 分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						2年度	元年度
		円	円	円	円	%	%
市税	現年度分	3,668,929,968	3,595,529,282	171,900	73,228,786	98.0	99.4
	滞納繰越分	85,075,044	19,794,689	13,503,624	51,776,731	23.2	24.9
	計	3,754,005,012	3,615,323,971	13,675,524	125,005,517	96.3	97.1
児童福祉費 負担金	現年度分	22,793,140	22,745,340	0	47,800	99.8	98.3
	滞納繰越分	2,271,950	1,002,550	0	1,269,400	44.1	36.8
	計	25,065,090	23,747,890	0	1,317,200	94.7	94.7
住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	55,680,794	50,702,563	0	4,978,231	91.1	92.0
	滞納繰越分	22,522,344	1,304,800	0	21,217,544	5.8	9.0
	計	78,203,138	52,007,363	0	26,195,775	66.5	70.2
理美容所 検査手数料	現年度分	16,000	16,000	0	0	100.0	50.0
	滞納繰越分	16,000	16,000	0	0	100.0	-
	計	32,000	32,000	0	0	100.0	50.0
市営墓地 管理手数料	現年度分	1,061,600	987,200	0	74,400	93.0	85.2
	滞納繰越分	307,200	127,200	0	180,000	41.4	0.0
	計	1,368,800	1,114,400	0	254,400	81.4	75.0
保 育 所 副 食 費	現年度分	6,571,440	6,538,500	0	32,940	99.5	99.0
	滞納繰越分	27,000	0	0	27,000	0.0	-
	計	6,598,440	6,538,500	0	59,940	99.1	99.0
生活保護費 返還金	現年度分	6,631,662	6,479,934	0	151,728	97.7	61.6
	滞納繰越分	22,791,528	1,896,274	0	20,895,254	8.3	7.2
	計	29,423,190	8,376,208	0	21,046,982	28.5	22.2
合 計		3,894,695,670	3,707,140,332	13,675,524	173,879,814	95.2	96.0

還付未済額 (市税) 597,000 円

※児童福祉費負担金については、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※保育所副食費については、職員分を控除して算出している。

※生活保護費返還金については、保護施設事務費等を控除して算出している。

(3) 歳出

当年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第 8 表のとおり、予算現額 19,543,275,904 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 15,511,068,053 円（予算現額に対する割合 79.4%）

【翌年度繰越額】 2,285,032,299 円（予算現額に対する割合 11.7%）

【不用額】 1,747,175,552 円（予算現額に対する割合 8.9%）

支出済額 15,511,068,053 円は、前年度支出済額 13,459,792,304 円に比べ 2,051,275,749 円（15.2%）増加している。

第 6 表のとおり、増加した主なものは、農林水産業費 114,262,351 円（72.8%）、民生費 2,374,890,462 円（51.3%）、総務費 166,584,640 円（11.6%）、公債費 99,644,883 円（9.6%）となっている一方で、減少した主なものは、土木費 485,356,456 円（28.7%）、教育費 172,710,491 円（15.2%）、災害復旧費 76,985,914 円（5.9%）、商工費 25,534,678 円（5.3%）となっている。

なお、不用額は 1,747,175,552 円で、前年度 1,403,672,522 円に対し 343,503,030 円（24.5%）増加している。

第6表 一般会計における款別歳出年度別決算状況

款	支出済額			対前年度比	
	2年度	元年度	30年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
1 議会費	141,138,000	144,767,284	147,347,805	△3,629,284	△2.5
2 総務費	1,597,077,916	1,430,493,276	1,449,637,113	166,584,640	11.6
3 民生費	7,001,575,745	4,626,685,283	5,367,672,713	2,374,890,462	51.3
4 衛生費	923,470,940	857,366,358	839,819,114	66,104,582	7.7
5 労働費	41,511,162	41,604,415	41,916,642	△93,253	△0.2
6 農林水産業費	271,228,131	156,965,780	763,989,850	114,262,351	72.8
7 商工費	455,572,382	481,107,060	421,604,323	△25,534,678	△5.3
8 土木費	1,203,082,897	1,688,439,353	1,260,489,785	△485,356,456	△28.7
9 消防費	548,407,279	554,308,372	531,085,397	△5,901,093	△1.1
10 教育費	960,720,248	1,133,430,739	819,457,569	△172,710,491	△15.2
11 災害復旧費	1,228,657,649	1,305,643,563	1,441,615,006	△76,985,914	△5.9
12 公債費	1,138,625,704	1,038,980,821	1,061,863,488	99,644,883	9.6
13 予備費	0	0	0	0	-
合 計	15,511,068,053	13,459,792,304	14,146,498,805	2,051,275,749	15.2

構成比率			対予算現額比率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
%	%	%	%	%	%
0.9	1.1	1.0	95.8	98.6	94.7
10.3	10.6	10.3	86.3	97.0	97.9
45.1	34.4	37.9	97.2	95.3	92.4
6.0	6.4	5.9	74.6	96.1	97.2
0.3	0.3	0.3	99.8	99.8	99.4
1.8	1.2	5.4	61.3	64.4	95.8
2.9	3.6	3.0	77.7	90.0	90.9
7.8	12.5	8.9	63.6	88.4	60.2
3.5	4.1	3.8	95.2	96.9	96.7
6.2	8.4	5.8	81.3	75.1	65.6
7.9	9.7	10.2	38.1	40.1	46.7
7.3	7.7	7.5	99.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	79.4	81.7	80.1

### 3 特別会計について（各会計別決算の状況）

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第11表のとおり、予算現額 3,273,329,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 3,253,303,263 円（対予算執行率 99.4%）

【歳出】 3,206,340,627 円（対予算執行率 98.0%）

【差引】 46,962,636 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 102,273,100 円（3.0%）の減少、歳出は 146,579,262 円（4.4%）の減少となっている。その状況は、第7表のとおりである。

第7表 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況

区分	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	3,253,303,263	3,355,576,363	△102,273,100	△3.0
内				
国民健康保険税	492,354,269	502,169,183	△9,814,914	△2.0
使用料及び手数料	850	750	100	13.3
国庫支出金	5,148,000	0	5,148,000	皆増
県支出金	2,479,912,058	2,540,480,663	△60,568,605	△2.4
財産収入	858,619	1,158,217	△299,598	△25.9
繰入金	268,926,870	305,922,466	△36,995,596	△12.1
繰越金	1,328,237	661,168	667,069	100.9
諸収入	4,774,360	5,183,916	△409,556	△7.9
歳出	3,206,340,627	3,352,919,889	△146,579,262	△4.4
内				
総務費	51,834,936	51,032,303	802,633	1.6
保険給付費	2,369,090,730	2,428,925,254	△59,834,524	△2.5
共同事業拠出金	0	0	0	-
国民健康保険事業費納付金	736,994,219	819,165,954	△82,171,735	△10.0
保健事業費	42,648,115	45,814,000	△3,165,885	△6.9
基金積立金	858,619	1,158,217	△299,598	△25.9
諸支出金	4,913,242	6,824,161	△1,910,919	△28.0
財政安定化基金拠出金	766	0	766	皆増
予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	46,962,636	2,656,474	44,306,162	1667.9



イ 歳入

歳入予算現額 3,273,329,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 3,345,373,474 円（予算現額に対する割合 102.2%）

【収入済額】 3,253,303,263 円（調定額に対する割合 97.3%）

【不納欠損額】 20,455,808 円（調定額に対する割合 0.6%）

【収入未済額】 71,614,403 円（調定額に対する割合 2.1%）

収入済額は、前年度と比べ、第 7 表のとおり、102,273,100 円（3.0%）の減少となっている。その内訳は、国庫支出金 5,148,000 円（皆増）、繰越金 667,069 円（100.9%）、使用料及び手数料 100 円（13.3%）の増加、県支出金 60,568,605 円（2.4%）、繰入金 36,995,596 円（12.1%）、国民健康保険税 9,814,914 円（2.0%）、諸収入 409,556 円（7.9%）、財産収入 299,598 円（25.9%）の減少である。なお、一般会計からの繰入金は 7,995,596 円（2.9%）の減少となっている。

保険税の収納率は、第 8 表のとおり、現年度分は 95.8% で、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇しており、滞納繰越分 21.6% で、前年度と比べ 2.0 ポイント上昇している。

第 8 表 国民健康保険税の収納状況

（現年度分）

区 分	2 年度 円, %	元年度 円, %	対前年度増減 円, %
調定額	493,228,750	504,603,050	△11,374,300
収入済額	472,798,546	481,328,213	△8,529,667
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	20,430,204	23,274,837	△2,844,633
収納率	95.8	95.3	0.5
還付未済額	287,400	563,050	△275,650

（滞納繰越分）

区 分	2 年度 円, %	元年度 円, %	対前年度増減 円, %
調定額	90,581,732	106,254,843	△15,673,111
収入済額	19,555,723	20,840,970	△1,285,247
不納欠損額	20,455,808	17,898,078	2,557,730
収入未済額	50,570,201	67,515,795	△16,945,594
収納率	21.6	19.6	2.0
還付未済額	4,600	0	4,600

## ウ 歳出

歳出予算現額 3,273,329,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,206,340,627 円（予算現額に対する割合 98.0%）

【不用額】 66,988,373 円（予算現額に対する割合 2.0%）

支出済額 3,206,340,627 円は、前年度支出済額 3,352,919,889 円と比べ 146,579,262 円（4.4%）の減少となっている。第7表のとおり、その内訳は、総務費 802,633 円（1.6%）、財政安定化基金拠出金 766 円（皆増）の増加、国民健康保険事業費納付金 82,171,735 円（10.0%）、保険給付費 59,834,524 円（2.5%）、保健事業費 3,165,885 円（6.9%）、諸支出金 1,910,919 円（28.0%）、基金積立金 299,598 円（25.9%）の減少である。

不用額の主なものは、保険給付費 31,075,270 円（対予算額比 1.3%）、基金積立金 13,450,381 円（対予算額比 94.0%）である。

被保険者数は 5,683 人となっており、前年度と比べ 164 人（2.8%）減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 10.7 回で、前年度と比べ 0.9 回（7.8%）減少している。

被保険者数及び受診件数が減少しているため、保険給付費は減少している。保険給付の状況は、第9表のとおりである。

第9表 国民健康保険の給付状況

区 分		2年度	元年度	対前年度増減	増減率
被保険者数（A）		人, 件, 円, 回 5,683	人, 件, 円, 回 5,847	人, 件, 円, 回 △164	% △2.8
受診件数（B）		60,835	67,730	△6,895	△10.2
保険給付費	療養諸費	2,030,079,759	2,109,985,588	△79,905,829	△3.8
	高額療養費	333,894,951	309,910,726	23,984,225	7.7
	出産育児諸費	3,781,680	7,498,940	△3,717,260	△49.6
	葬祭諸費	1,320,000	1,530,000	△210,000	△13.7
	移送費	14,340	0	14,340	皆増
	合計（C）	2,369,090,730	2,428,925,254	△59,834,524	△2.5
被保険者 1人当たり	受診回数（B/A）	10.7	11.6	△0.9	△7.8
	保険給付費（C/A）	416,873	415,414	1,459	0.4
	保険税	86,790	86,301	489	0.6

※被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第12表のとおり、予算現額8,564,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 7,449,908円（対予算執行率87.0%）

【歳出】 7,449,908円（対予算執行率87.0%）

【差引】 0円

決算額は、前年度と比べ、歳入歳出ともに325,346円（4.2%）の減少となっている。その状況は、第10表のとおりである。

第10表 貸付資金特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		2年度	元年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
歳入		7,449,908	7,775,254	△325,346	△4.2
内 訳	繰入金	0	0	0	-
	諸収入	7,449,908	7,775,254	△325,346	△4.2
歳出		7,449,908	7,775,254	△325,346	△4.2
内 訳	貸付金	7,449,908	7,775,254	△325,346	△4.2
	公債費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

イ 歳入

歳入予算現額8,564,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 44,321,258円（予算現額に対する割合517.5%）

【収入済額】 7,449,908円（調定額に対する割合16.8%）

【不納欠損額】 8,838,831円（調定額に対する割合19.9%）

【収入未済額】 28,032,519円（調定額に対する割合63.3%）

収入済額は、前年度と比べ、第10表のとおり、325,346円（4.2%）の減少となっている。その内訳は、諸収入325,346円（4.2%）の減少である。

諸収入（貸付金元利収入）の収納率は、第11表のとおり、現年度分は83.8%で、前年度と比べ4.7ポイント低下しており、滞納繰越分は4.6%で、前年度と比べ1.5ポイント上昇している。

第 1 1 表 貸付金元利収入の収納状況

(現年度分)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	6,839,600	7,456,400	△616,800
収入済額	5,730,600	6,599,500	△868,900
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,109,000	856,900	252,100
収納率	83.8	88.5	△4.7
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	37,481,658	37,903,612	△421,954
収入済額	1,719,308	1,175,754	543,554
不納欠損額	8,838,831	0	8,838,831
収入未済額	26,923,519	36,727,858	△9,804,339
収納率	4.6	3.1	1.5
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 8,564,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 7,449,908 円 (予算現額に対する割合 87.0%)

【不 用 額】 1,114,092 円 (予算現額に対する割合 13.0%)

支出済額 7,449,908 円は、第 10 表のとおり、前年度支出済額 7,775,254 円と比べ 325,346 円 (4.2%) 減少している。その内訳は、貸付金 325,346 円 (4.2%) の減少となっている。

なお、貸付金の内訳は、事務費 6,489,908 円 (構成比率 87.1%)、奨学資金貸付金 360,000 円 (構成比率 4.8%)、修学支度金貸付金 600,000 円 (構成比率 8.1%) となっている。

(3) 港湾事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第13表のとおり、予算現額53,345,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 52,666,135円（対予算執行率98.7%）

【歳出】 38,521,202円（対予算執行率72.2%）

【差引】 14,144,933円

決算額は、前年度と比べ、歳入は4,591,081円（8.0%）の減少、歳出は3,779,595円（8.9%）の減少となっている。その状況は、第12表のとおりである。

第12表 港湾事業特別会計の歳入歳出決算状況

区分	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳入	52,666,135	57,257,216	△4,591,081	△8.0
内訳				
使用料及び手数料	28,845,515	34,430,975	△5,585,460	△16.2
県支出金	6,979,262	532,000	6,447,262	1211.9
繰越金	14,956,419	20,445,792	△5,489,373	△26.8
諸収入	1,884,939	1,848,449	36,490	2.0
歳出	38,521,202	42,300,797	△3,779,595	△8.9
内訳				
港湾費	38,521,202	42,300,797	△3,779,595	△8.9
予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	14,144,933	14,956,419	△811,486	△5.4

イ 歳入

歳入予算現額53,345,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 52,666,135円（予算現額に対する割合98.7%）

【収入済額】 52,666,135円（調定額に対する割合100.0%）

この主なものは、使用料及び手数料28,845,515円（構成比率54.8%）、繰越金14,956,419円（構成比率28.4%）となっている。

ウ 歳出

歳出予算現額53,345,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 38,521,202円（予算現額に対する割合72.2%）

【不用額】 14,823,798円（予算現額に対する割合27.8%）

この支出済額は、港湾費38,521,202円（構成比率100.0%）となっている。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表のとおり、予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【歳出】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【差引】 0 円

その状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳 入	0	0	0	-
内訳 繰入金	0	0	0	-
歳 出	0	0	0	-
内訳 公共用地先行取得事業費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	0	0	0	-

イ 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【収入済額】 0 円（調定額に対する割合 0.0%）

ウ 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【不用額】 1,000 円（予算現額に対する割合 100.0%）

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表のとおり、予算現額 3,561,358,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 3,381,433,348 円（対予算執行率 94.9%）

【歳出】 3,323,087,169 円（対予算執行率 93.3%）

【差引】 58,346,179 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 3,140,884 円（0.1%）の増加、歳出は 29,051,885 円（0.9%）の減少となっている。その状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率	
	円	円	円	%	
歳 入	3,381,433,348	3,378,292,464	3,140,884	0.1	
内 訳	介護保険料	662,981,596	684,512,195	△21,530,599	△3.1
	使用料及び手数料	150,000	210,000	△60,000	△28.6
	国庫支出金	839,237,751	803,599,063	35,638,688	4.4
	支払基金交付金	853,485,000	866,516,827	△13,031,827	△1.5
	県支出金	482,951,680	485,453,251	△2,501,571	△0.5
	財産収入	526,864	591,066	△64,202	△10.9
	繰入金	527,163,912	516,813,974	10,349,938	2.0
	繰越金	14,710,205	20,327,388	△5,617,183	△27.6
	諸収入	226,340	268,700	△42,360	△15.8
歳 出	3,323,087,169	3,352,139,054	△29,051,885	△0.9	
内 訳	総務費	86,085,738	85,417,702	668,036	0.8
	保険給付費	3,083,843,260	3,097,439,170	△13,595,910	△0.4
	地域支援事業費	126,073,477	135,757,936	△9,684,459	△7.1
	基金積立金	21,472,000	18,859,000	2,613,000	13.9
	諸支出金	5,612,694	14,665,246	△9,052,552	△61.7
	予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	58,346,179	26,153,410	32,192,769	123.1	

イ 歳入

歳入予算現額 3,561,358,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 3,389,172,320 円（予算現額に対する割合 95.2%）

【収入済額】 3,381,433,348 円（調定額に対する割合 99.8%）

【不納欠損額】 1,969,375 円（調定額に対する割合 0.0%）

【収入未済額】 5,769,597 円（調定額に対する割合 0.2%）

この主なものは、支払基金交付金 853,485,000 円（構成比率 25.3%）、国庫支出金 839,237,751 円（構成比率 24.8%）、介護保険料 662,981,596 円（構成比率 19.6%）、繰入金 527,163,912 円（構成比率 15.6%）、県支出金 482,951,680 円（構成比率 14.3%）となっている。

なお、介護保険料の収納率は、第 15 表のとおり、現年度分は 99.5%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 30.1%で、前年度と比べ 13.7 ポイント上昇している。

第 15 表 介護保険料の収納状況

（現年度分）

区 分	2 年度 円, %	元年度 円, %	対前年度増減 円, %
調定額	663,774,328	687,004,675	△23,230,347
収入済額	660,891,979	683,384,043	△22,492,064
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	2,882,349	3,620,632	△738,283
収納率	99.5	99.4	0.1
還付未済額	292,531	293,134	△603

（滞納繰越分）

区 分	2 年度 円, %	元年度 円, %	対前年度増減 円, %
調定額	6,946,240	6,887,356	58,884
収入済額	2,089,617	1,128,152	961,465
不納欠損額	1,969,375	2,715,935	△746,560
収入未済額	2,887,248	3,043,269	△156,021
収納率	30.1	16.4	13.7
還付未済額	0	0	0

#### ウ 歳出

歳出予算現額 3,561,358,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,323,087,169 円（予算現額に対する割合 93.3%）

【不 用 額】 238,270,831 円（予算現額に対する割合 6.7%）

この支出済額の主なものは、保険給付費 3,083,843,260 円（構成比率 92.8%）、地域支援事業費 126,073,477 円（構成比率 3.8%）、総務費 86,085,738 円（構成比率 2.6%）である。



(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 16 表のとおり、予算現額 511,613,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 505,083,268 円（対予算執行率 98.7%）

【歳出】 504,076,082 円（対予算執行率 98.5%）

【差引】 1,007,186 円

決算額は、前年度と比べ、歳入 26,994,661 円（5.6%）の増加、歳出は 27,569,941 円（5.8%）の増加となっている。その状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
	円	円	円	%
歳 入	505,083,268	478,088,607	26,994,661	5.6
内 訳				
後期高齢者医療保険料	359,656,439	339,669,469	19,986,970	5.9
繰入金	143,057,511	135,751,148	7,306,363	5.4
繰越金	1,582,466	1,579,835	2,631	0.2
諸収入	368,852	1,088,155	△719,303	△66.1
国庫支出金	418,000	0	418,000	皆増
歳 出	504,076,082	476,506,141	27,569,941	5.8
内 訳				
総務費	15,364,550	11,502,081	3,862,469	33.6
広域連合納付金	488,397,580	463,765,567	24,632,013	5.3
諸支出金	313,952	1,238,493	△924,541	△74.7
予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額	1,007,186	1,582,466	△575,280	△36.4

イ 歳入

歳入予算現額 511,613,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 507,003,597 円（予算現額に対する割合 99.1%）

【収入済額】 505,083,268 円（調定額に対する割合 99.6%）

【不納欠損額】 541,247 円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 1,379,082 円（調定額に対する割合 0.3%）

この主なものは、後期高齢者医療保険料 359,656,439 円（構成比率 71.2%）、繰入金 143,057,511 円（構成比率 28.3%）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 17 表のとおり、現年度分は 99.7% で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 56.2% で、前年度と比べ 29.1 ポイント上昇している。

第17表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(現年度分)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	359,181,151	340,140,265	19,040,886
収入済額	358,310,474	338,902,161	19,408,313
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	870,677	1,238,104	△367,427
収納率	99.7	99.6	0.1
還付未済額	187,671	206,483	△18,812

(滞納繰越分)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	2,395,617	2,832,331	△436,714
収入済額	1,345,965	767,308	578,657
不納欠損額	541,247	1,102,964	△561,717
収入未済額	508,405	962,059	△453,654
収納率	56.2	27.1	29.1
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 511,613,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 504,076,082 円 (予算現額に対する割合 98.5%)

【不 用 額】 7,536,918 円 (予算現額に対する割合 1.5%)

この支出済額の主なものは、広域連合納付金 488,397,580 円(構成比率 96.9%)、総務費 15,364,550 円(構成比率 3.0%) となっている。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

財産に関する調書については、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

##### ① 土地、建物及び山林

決算年度中の土地に係る異動は、市道敷地寄附などによる 4,454 m<sup>2</sup> (0.4%) の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,216,440 m<sup>2</sup>となっている。

決算年度中の建物に係る異動は、木造建物は北崎住宅の取壊しなどによる 134 m<sup>2</sup>の減少で年度末現在高は 17,319 m<sup>2</sup>となっている。非木造建物は中通保育所園舎の取壊しなどによる 521 m<sup>2</sup>の減少で、年度末現在高は 154,044 m<sup>2</sup>となっており、木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は 655 m<sup>2</sup> (0.4%) 減少し、171,363 m<sup>2</sup>となっている。

決算年度中の山林に係る異動はなく、年度末現在高は 9,343,145 m<sup>2</sup>である。

その状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 土地、建物及び山林の状況

区 分	土地（地積）			建 物									
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本庁舎	m <sup>2</sup> 9,944	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 9,944	m <sup>2</sup> 239	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 239	m <sup>2</sup> 7,596	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 7,596	m <sup>2</sup> 7,835	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 7,835	
その 行政 他の 施設	消防 施設	1,404	0	1,404	839	0	839	555	0	555	1,394	0	1,394
	その 他の 施設	189,026	0	189,026	5,269	0	5,269	25,194	0	25,194	30,463	0	30,463
公共 用財 産	学校	279,487	0	279,487	988	0	988	65,418	0	65,418	66,406	0	66,406
	公営 住宅	96,410	0	96,410	4,464	△49	4,415	29,584	0	29,584	34,048	△49	33,999
	公園	301,470	0	301,470	36	0	36	6,191	0	6,191	6,227	0	6,227
	その 他の 施設	334,245	4,454	338,699	5,618	△85	5,533	20,027	△521	19,506	25,645	△606	25,039
山 林	9,343,145	0	9,343,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	10,555,131	4,454	10,559,585	17,453	△134	17,319	154,565	△521	154,044	172,018	△655	171,363	

##### ② 動産

決算年度中の動産に係る異動はなく、当年度末現在高はポンプ 25 基となっている。

##### ③ 有価証券等

決算年度中の株券は、事業精算により 25,168,000 円減少し、年度末現在高は 0

円となっている。決算年度中の運用債権は、200,000,000円増加し、年度末現在高は300,000,000円となっている。決算年度中の出資証券に係る異動はなく、年度末現在高は22,593,532円となっている。決算年度中の出資による権利も異動はなく、年度末現在高は33,158,000円となっている。

(3) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第19表のとおり、6品目86台に対して1台増加し、年度末現在高は6品目87台となっている。

第19表 物品の状況

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増 加	減 少	
普通貨物自動車	台 5	台 0	台 1	台 4
普通乗用自動車	9	0	0	9
軽自動車	38	1	0	39
原動機付自転車	1	0	0	1
消防用輸送自動車	28	0	0	28
その他特殊自動車	5	1	0	6
合 計	86	2	1	87

(4) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第20表のとおり、5,879,600円(16.0%)減少し、年度末現在高は30,938,857円となっている。

第20表 債権の状況

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高 (A-B)			年度末 現在高
			新たな貸付金A	当年度調定額B (現年度分)	
	円	円	円	円	円
奨学資金貸付金	18,066,457	△3,344,600	360,000	3,704,600	14,721,857
修学支度金貸付金	18,752,000	△2,535,000	600,000	3,135,000	16,217,000
合 計	36,818,457	△5,879,600	960,000	6,839,600	30,938,857

(※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。)

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

15 基金において、令和 3 年 3 月末現在高は 2,810,361,233 円となり 785,561,734 円 (21.8%) 減少している。その状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 基金の状況

基金の名称	令和 2 年 3 月末 現在高	増減額			令和 3 年 3 月末 現在高
		増 加	減 少	合 計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	1,170,555,244	81,303,868	680,000,000	△598,696,132	571,859,112
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	45,857,096	5,727,413	3,600,000	2,127,413	47,984,509
竹原市奨学金基金	16,699,282	1,631,204	1,080,000	551,204	17,250,486
竹原市減債基金	39,371,077	79,594	0	79,594	39,450,671
竹原市地域振興基金	78,564,547	23,343,621	22,419,936	923,685	79,488,232
竹原市都市基盤整備 基金	542,729,635	54,971,507	250,000,000	△195,028,493	347,701,142
中国生コンクリート 奨学金基金	75,335,784	5,918,287	3,600,000	2,318,287	77,654,071
竹原市地域福祉基金	356,046,362	719,809	0	719,809	356,766,171
竹原市国民健康保険 財政調整基金	426,857,606	2,186,856	29,000,000	△26,813,144	400,044,462
竹原市立美術館美術 品取得基金	32,015,813	64,727	0	64,727	32,080,540
竹原市山林緑化推進 基金	10,834,151	21,902	0	21,902	10,856,053
竹原市介護給付費準 備基金	258,299,740	30,238,003	0	30,238,003	288,537,743
アヲハタ奨学金基金	134,589,684	448,229	2,700,000	△2,251,771	132,337,913
竹原市立図書館建設 基金	90,608,922	183,182	0	183,182	90,792,104
合 計	3,595,922,967	206,838,202	992,399,936	△785,561,734	2,810,361,233

- ① 竹原市財政調整基金  
令和元年度決算剰余金 79,011,558 円及び預金利子 2,292,310 円を積み立て、680,000,000 円を取り崩した結果、598,696,132 円減少し、令和 3 年 3 月末現在高は 571,859,112 円となっている。
- ② 竹原市土地開発基金  
増減なく、令和 3 年 3 月末現在高は 317,558,024 円となっている。
- ③ 久保谷奨学金基金  
償還金 5,652,400 円及び預金利子 75,013 円を積み立て、3,600,000 円を貸し付けた結果、2,127,413 円増加し、令和 3 年 3 月末現在高は 47,984,509 円となっている。  
同貸付金は 2,052,400 円減少し、令和 3 年 3 月末現在高は 31,721,700 円となっている。
- ④ 竹原市奨学金基金  
償還金 1,602,000 円及び預金利子 29,204 円を積み立て、1,080,000 円を貸し付けた結果、551,204 円増加し、令和 3 年 3 月末現在高は 17,250,486 円となっている。  
同貸付金は 522,000 円減少し、令和 3 年 3 月末現在高は 9,690,750 円となっている。
- ⑤ 竹原市減債基金  
預金利子 79,594 円を積み立てた結果、令和 3 年 3 月末現在高は 39,450,671 円となっている。
- ⑥ 竹原市地域振興基金  
ふるさと応援寄附金等 22,291,924 円及び預金利子 1,051,697 円を積み立て、22,419,936 円を取り崩した結果、923,685 円増加し、令和 3 年 3 月末現在高は 79,488,232 円となっている。
- ⑦ 竹原市都市基盤整備基金  
道路整備事業寄附金 50,000,000 円及び預金利子 4,971,507 円を積み立て、250,000,000 円を取り崩した結果、195,028,493 円減少し、令和 3 年 3 月末現在高は 347,701,142 円となっている。
- ⑧ 中国生コンクリート奨学金基金  
償還金 5,788,000 円及び預金利子 130,287 円を積み立て、3,600,000 円を貸し付けた結果、2,318,287 円増加し、令和 3 年 3 月末現在高は 77,654,071 円 とな

っている。

同貸付金は2,188,000円減少し、令和3年3月末現在高は35,450,000円となっている。

⑨ 竹原市地域福祉基金

預金利子719,809円を積み立てた結果、令和3年3月末現在高は356,766,171円となっている。

⑩ 竹原市国民健康保険財政調整基金

令和元年度決算剰余金1,328,237円及び預金利子858,619円を積み立て、29,000,000円を取り崩した結果、26,813,144円減少し、令和3年3月末現在高は400,044,462円となっている。

⑪ 竹原市立美術館美術品取得基金

預金利子64,727円を積み立てた結果、令和3年3月末現在高は32,080,540円となっている。

⑫ 竹原市山林緑化推進基金

預金利子21,902円を積み立てた結果、令和3年3月末現在高は10,856,053円となっている。

⑬ 竹原市介護給付費準備基金

令和元年度決算剰余金等29,711,139円及び預金利子526,864円を積み立てた結果、30,238,003円増加し、令和3年3月末現在高は288,537,743円となっている。

⑭ アヲハタ奨学金基金

預金利子268,229円及び返還金180,000円を積み立て、奨学金として2,700,000円を給付した結果、2,251,771円減少し、令和3年3月末現在高は132,337,913円となっている。

⑮ 竹原市立図書館建設基金

預金利子183,182円を積み立てた結果、令和3年3月末現在高は90,792,104円となっている。

## 5 審査意見

### (1) 財政状況について

一般会計及び6つの特別会計の決算状況について、歳入は234億1,882万円、歳出は225億9,054万円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億2,827万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源6億1,486万円を控除した実質収支は2億1,341万円の黒字、単年度収支は2,827万円の黒字となっている。

財政運営の指標について、特に、経常収支比率は平成30年度決算から100%を超えていたが、令和2年度決算は前年度より4.6ポイント低下し96.0%となった。これは経常的収入が大きく増加するとともに、経常的支出を削減したことによるものであるが、経常収支比率は引き続き高水準にあるため、慎重な財政運営を行っていただきたい。

### (2) 一般会計及び特別会計について

歳入については、全体の決算額は234億1,882万円で予算現額269億5,149万円に対し86.9%の割合となっている。一般会計では収納率が前年度に比べ低下し、収入未済額については、前年度に比べ市税の徴収猶予の影響などにより約4,000万円増加した。特別会計では、国民健康保険税の収納率が前年度より2.1ポイント上昇している。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症等の影響から、収入状況は厳しくなると予想されるが、受益者の公平性を期するため、期限内納付の確保に努め、適正な管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。

また、全体の不納欠損額は4,548万円で前年度と比べ266万円(5.5%)減少している。不納欠損処分に際しても、滞納者の生活実態の把握に努め、今後とも慎重に実施されたい。

歳出については、全体の決算額は225億9,054万円で予算現額269億5,149万円に対し83.8%の割合となっている。翌年度繰越額は22億8,503万円、不用額は20億7,591万円となっている。事業実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

### (3) 財産管理について

竹原市公共施設等総合管理計画(平成29年3月)では、将来必要となる維持補修費や更新に要する経費などを考慮し、今後、公共建築物の保有量を約38%削減する目標を掲げられている。

当年度は、市道敷地寄附などにより土地は増加したが、保育所園舎取壊しなどにより建物は減少した。

これからも、用途廃止施設の有効的な活用や、施設の撤去により生じる跡地の売却処分等を検討し、財源の確保を図るなど、厳しい財政状況の中ではあるが、目標



に掲げた保有量の約 38%削減の実現に努められたい。

#### (4) 基金について

15 基金の令和 3 年 3 月末現在高は 28 億 1,036 万円で、その内の財政調整基金は 5 億 7,186 万円である。

これからも、災害等による予期せぬ支出及び緊急性の高い事業推進等のため、安全かつ有利な運用に努め、安定した財政運営が行われることを要望する。

## むすび

当年度は、第 6 次竹原市総合計画の 2 年目にあたり、「誇りと愛着を持てる、个性的で魅力あるまち」を目指した取り組みを推進している。

また、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧にも取り組んでいる中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界全体の経済が著しく停滞することとなった。

これに伴い、本市の当年度における行財政運営も影響を受けることとなったが、決算状況としては、市税などは減少したものの、普通交付税などが増加したため歳入総額は前年度より増加した。

しかし、今後は少子高齢化の進行による社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加が見込まれることに加え、世界的な流行となって終息の見えない新型コロナウイルス感染症や予期せぬ自然災害が市民活動や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、これまでにない厳しく不透明な財政環境に置かれることが予測される。

このような状況において、第 6 次竹原市総合計画を着実に推進していくためには、竹原の魅力を高め、その魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住・定住促進をはじめとする人口減少や少子化の進展に対応する施策が必要であり、そのために「第 2 期竹原市ひと・まち・しごと創生総合戦略」（令和 2 年 3 月）が策定されている。今後も社会情勢の変化を踏まえながら地方創生への取り組みに努めてもらいたい。

終わりに、行財政改革についてであるが、「竹原市行財政経営強化方針アクションプラン」（令和元年 5 月）に基づき持続可能な財政基盤の確立を目指すため、受益者負担の適正化、内部管理経費の削減及び多様な自主財源の確保に努力をされている。

今後も次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、効率的かつ堅実な行政運営について組織一丸となって取り組むように努められたい。

## 令和2年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度竹原市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月18日まで

### 第3 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

### 第4 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

#### 1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入について増減はなく、年度末現在高は317,558,024円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は116,799,976円で、面積は88,414.26㎡となっている。

今後とも、基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

(土地開発基金の運用状況)

区 分		現 金	土 地	合 計	面 積
		円	円	円	㎡
令和元年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26
令和2年度	増加	0	0	0	0
	減少	0	0	0	0
令和2年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

※運用収益621,876円は、一般会計において収入している。

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	3 6
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	3 8
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	4 0
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	4 2
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	4 4
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	4 6
第 7 表	市税収入状況表	4 8
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	5 0
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	5 2
第 1 0 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	5 4
第 1 1 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	5 6
第 1 2 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 3 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 4 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 0
第 1 5 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	6 2
第 1 6 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	6 4
第 1 7 表	市税等収納状況及び不納欠損額調	6 6
第 1 8 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	7 0

別添資料

第1表 各会計歳入歳出決算総括表

会 計	歳 入			
	収入済額		前年度比較	
	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (C) (A - B)	増減率 (D) (A/B×100)
	円	円	円	%
普通会計	16,278,997,369	14,200,882,533	2,078,114,836	114.6
内 訳				
一般会計	16,218,881,326	14,135,850,063	2,083,031,263	114.7
貸付資金特別会計	7,449,908	7,775,254	△325,346	95.8
港湾事業特別会計	52,666,135	57,257,216	△4,591,081	92.0
公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	-
特別会計	7,139,819,879	7,211,957,434	△72,137,555	99.0
内 訳				
国民健康保険特別会計	3,253,303,263	3,355,576,363	△102,273,100	97.0
介護保険特別会計	3,381,433,348	3,378,292,464	3,140,884	100.1
後期高齢者医療特別 会計	505,083,268	478,088,607	26,994,661	105.6
合 計	23,418,817,248	21,412,839,967	2,005,977,281	109.4

※前年度比較のため、令和元年度公共下水道事業特別会計に係る数値を除いている。

歳 出				差引過不足額 (A - E)
支出済額		前年度比較		
2年度 (E)	元年度 (F)	増減額 (G) (E - F)	増減率 (H) (E/F×100)	
円	円	円	%	円
15,557,039,163	13,509,868,355	2,047,170,808	115.2	721,958,206
15,511,068,053	13,459,792,304	2,051,275,749	115.2	707,813,273
7,449,908	7,775,254	△325,346	95.8	0
38,521,202	42,300,797	△3,779,595	91.1	14,144,933
0	0	0	-	0
7,033,503,878	7,181,565,084	△148,061,206	97.9	106,316,001
3,206,340,627	3,352,919,889	△146,579,262	95.6	46,962,636
3,323,087,169	3,352,139,054	△29,051,885	99.1	58,346,179
504,076,082	476,506,141	27,569,941	105.8	1,007,186
22,590,543,041	20,691,433,439	1,899,109,602	109.2	828,274,207

別添資料

第2表 各会計歳入決算一覧表

会 計	予算現額		調 定 額			収 金 額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	
	円	%	円	%	%	円
普通会計	19,605,185,904	72.7	16,503,424,057	69.5	84.2	16,278,997,369
一般会計	19,543,275,904	72.5	16,406,436,664	69.1	83.9	16,218,881,326
貸付資金特別 会計	8,564,000	0.0	44,321,258	0.2	517.5	7,449,908
港湾事業特別 会計	53,345,000	0.2	52,666,135	0.2	98.7	52,666,135
公共用地先行取 得事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
特別会計	7,346,300,000	27.3	7,241,549,391	30.5	98.6	7,139,819,879
国民健康保険 特別会計	3,273,329,000	12.2	3,345,373,474	14.1	102.2	3,253,303,263
介護保険特別 会計	3,561,358,000	13.2	3,389,172,320	14.3	95.2	3,381,433,348
後期高齢者医療 特別会計	511,613,000	1.9	507,003,597	2.1	99.1	505,083,268
合 計	26,951,485,904	100.0	23,744,973,448	100.0	88.1	23,418,817,248

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
69.5	83.0	98.7	22,514,355	49.5	0.1	201,912,333	71.9	1.2
69.3	83.0	98.8	13,675,524	30.1	0.1	173,879,814	61.9	1.1
0.0	87.0	16.8	8,838,831	19.4	19.9	28,032,519	10.0	63.3
0.2	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
30.5	97.2	98.6	22,966,430	50.5	0.3	78,763,082	28.1	1.1
13.9	99.4	97.3	20,455,808	45.0	0.6	71,614,403	25.5	2.1
14.4	94.9	99.8	1,969,375	4.3	0.0	5,769,597	2.1	0.2
2.2	98.7	99.6	541,247	1.2	0.1	1,379,082	0.5	0.3
100.0	86.9	98.6	45,480,785	100.0	0.2	280,675,415	100.0	1.2

第3表 各会計歳出決算一覧表

会 計	予算現額		支出済額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
	円	%	円	%	%
普通会計	19,605,185,904	72.7	15,557,039,163	68.9	79.3
内 内 一般会計	19,543,275,904	72.5	15,511,068,053	68.7	79.4
内 内 貸付資金特別会計	8,564,000	0.0	7,449,908	0.0	87.0
内 内 港湾事業特別会計	53,345,000	0.2	38,521,202	0.2	72.2
内 内 公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0
特別会計	7,346,300,000	27.3	7,033,503,878	31.1	95.7
内 内 国民健康保険 特別会計	3,273,329,000	12.2	3,206,340,627	14.2	98.0
内 内 介護保険特別会計	3,561,358,000	13.2	3,323,087,169	14.7	93.3
内 内 後期高齢者医療 特別会計	511,613,000	1.9	504,076,082	2.2	98.5
合 計	26,951,485,904	100.0	22,590,543,041	100.0	83.8



翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%
2,285,032,299	100.0	11.7	1,763,114,442	84.9	9.0
2,285,032,299	100.0	11.7	1,747,175,552	84.2	8.9
0	0.0	0.0	1,114,092	0.0	13.0
0	0.0	0.0	14,823,798	0.7	27.8
0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	312,796,122	15.1	4.3
0	0.0	0.0	66,988,373	3.2	2.0
0	0.0	0.0	238,270,831	11.5	6.7
0	0.0	0.0	7,536,918	0.4	1.5
2,285,032,299	100.0	8.5	2,075,910,564	100.0	7.7

## 別添資料

第4表 一般会計及び特別会計決算状況表

区 分	普通会計				
	一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
	円	円	円	円	円
1 予算現額	19,543,275,904	8,564,000	53,345,000	1,000	19,605,185,904
2 歳入合計	16,218,881,326	7,449,908	52,666,135	0	16,278,997,369
3 歳出合計	15,511,068,053	7,449,908	38,521,202	0	15,557,039,163
4 歳入歳出差引額 (2-3)	707,813,273	0	14,144,933	0	721,958,206
5 翌年度に繰り越す財源	イ 継続費通次繰越額	0	0	0	0
	ロ 繰越明許費繰越額	251,041,864	0	0	251,041,864
	ハ 事故繰越繰越額	363,818,799	0	0	363,818,799
	合 計	614,860,663	0	0	614,860,663
6 実質収支 (4-5)	92,952,610	0	14,144,933	0	107,097,543
7 単年度収支 (6-8)	△50,114,086	0	△811,486	0	△50,925,572
8 令和元年度末 実質収支	143,066,696	0	14,956,419	0	158,023,115

国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
円	円	円	円
3,273,329,000	3,561,358,000	511,613,000	26,951,485,904
3,253,303,263	3,381,433,348	505,083,268	23,418,817,248
3,206,340,627	3,323,087,169	504,076,082	22,590,543,041
46,962,636	58,346,179	1,007,186	828,274,207
0	0	0	0
0	0	0	251,041,864
0	0	0	363,818,799
0	0	0	614,860,663
46,962,636	58,346,179	1,007,186	213,413,544
44,306,162	35,459,769	△575,280	28,265,079
2,656,474	22,886,410	1,582,466	185,148,465

※公共下水道事業特別会計を含む令和元年度末実質収支合計は、266,088,957円である。

## 別添資料

第5表 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
1 市税	3,649,939,000	18.7	3,754,005,012	22.9	102.9	3,615,323,971
2 地方譲与税	125,362,000	0.6	122,227,722	0.8	97.5	122,227,722
3 利子割交付金	2,890,000	0.0	2,890,000	0.0	100.0	2,890,000
4 配当割交付金	12,446,000	0.1	11,964,000	0.1	96.1	11,964,000
5 株式等譲渡所得割交付金	11,645,000	0.1	11,799,000	0.1	101.3	11,799,000
6 法人事業税交付金	23,505,000	0.1	22,921,000	0.1	97.5	22,921,000
7 地方消費税交付金	569,989,000	2.9	565,155,000	3.5	99.2	565,155,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,995,000	0.1	21,519,843	0.1	97.8	21,519,843
9 自動車取得税交付金	11,185,000	0.1	11,184,000	0.1	100.0	11,184,000
10 地方特例交付金	12,000,000	0.1	19,612,000	0.1	163.4	19,612,000
11 地方交付税	2,949,541,000	15.1	2,944,197,000	18.0	99.8	2,944,197,000
12 交通安全対策特別交付金	2,075,000	0.0	2,323,000	0.0	112.0	2,323,000
13 分担金及び負担金	116,137,023	0.6	99,786,707	0.6	85.9	98,469,507
14 使用料及び手数料	132,942,000	0.7	140,824,108	0.9	105.9	114,373,933
15 国庫支出金	6,903,594,093	35.3	5,225,203,386	31.8	75.7	5,225,203,386
16 県支出金	1,125,368,725	5.8	1,073,433,795	6.5	95.4	1,073,433,795
17 財産収入	56,652,000	0.3	70,955,557	0.4	125.2	70,955,557
18 寄附金	139,246,000	0.7	138,191,029	0.8	99.2	138,191,029
19 繰入金	244,397,000	1.2	33,290,064	0.2	13.6	33,290,064
20 繰越金	597,046,063	3.0	597,046,201	3.6	100.0	597,046,201
21 諸収入	428,989,000	2.2	407,153,240	2.5	94.9	386,046,318
22 市債	2,406,332,000	12.3	1,130,755,000	6.9	47.0	1,130,755,000
合計	19,543,275,904	100.0	16,406,436,664	100.0	83.9	16,218,881,326

※還付未済額（市税）597,000円

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
22.3	99.1	96.3	13,675,524	100.0	0.4	125,005,517	71.9	3.3
0.8	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	163.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18.2	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	112.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	84.8	98.7	0	0.0	0.0	1,317,200	0.8	1.3
0.7	86.0	81.2	0	0.0	0.0	26,450,175	15.2	18.8
32.2	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.6	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	125.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	13.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.4	90.0	94.8	0	0.0	0.0	21,106,922	12.1	5.2
7.0	47.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	83.0	98.8	13,675,524	100.0	0.1	173,879,814	100.0	1.1

## 別添資料

第6表 一般会計款別歳入年度別比較表

款	収入済額			指 数		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
	円	円	円			
1 市税	3,615,323,971	3,739,397,939	3,808,108,108	94.9	98.2	100.0
2 地方譲与税	122,227,722	110,331,509	117,297,555	104.2	94.1	100.0
3 利子割交付金	2,890,000	3,024,000	6,552,000	44.1	46.2	100.0
4 配当割交付金	11,964,000	13,093,000	11,370,000	105.2	115.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,799,000	6,825,000	8,190,000	144.1	83.3	100.0
6 法人事業税交付金	22,921,000	-	-	-	-	-
7 地方消費税交付金	565,155,000	461,625,000	480,196,000	117.7	96.1	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	21,519,843	22,584,391	21,719,332	99.1	104.0	100.0
9 自動車取得税交付金	11,184,000	23,806,445	33,519,000	33.4	71.0	100.0
10 地方特例交付金	19,612,000	49,026,000	11,570,000	169.5	423.7	100.0
11 地方交付税	2,944,197,000	2,707,462,000	2,952,376,000	99.7	91.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,323,000	2,426,000	2,784,000	83.4	87.1	100.0
13 分担金及び負担金	98,469,507	118,354,188	132,736,171	74.2	89.2	100.0
14 使用料及び手数料	114,373,933	120,722,858	108,634,024	105.3	111.1	100.0
15 国庫支出金	5,225,203,386	2,193,743,844	2,295,314,755	227.6	95.6	100.0
16 県支出金	1,073,433,795	1,054,431,818	1,581,018,884	67.9	66.7	100.0
17 財産収入	70,955,557	39,541,464	33,115,442	214.3	119.4	100.0
18 寄附金	138,191,029	33,646,971	124,879,108	110.7	26.9	100.0
19 繰入金	33,290,064	960,701,835	289,217,313	11.5	332.2	100.0
20 繰越金	597,046,201	220,824,662	69,894,440	854.2	315.9	100.0
21 諸収入	386,046,318	386,839,139	456,423,059	84.6	84.8	100.0
22 市債	1,130,755,000	1,867,442,000	1,898,615,000	59.6	98.4	100.0
合 計	16,218,881,326	14,135,850,063	14,443,530,191	112.3	97.9	100.0

※還付未済額（市税）597,000円

構成比率			対予算額比率			対調定比率		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
22.3	26.5	26.4	99.1	101.0	100.7	96.3	97.1	96.2
0.8	0.8	0.8	97.5	90.7	98.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	95.9	96.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.1	126.0	75.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	101.3	113.3	68.6	100.0	100.0	100.0
0.1	-	-	97.5	-	-	100.0	-	-
3.5	3.3	3.3	99.2	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	97.8	98.7	95.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.1	163.4	88.5	100.0	100.0	100.0	100.0
18.2	19.1	20.4	99.8	101.2	106.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	112.0	94.3	83.9	100.0	100.0	100.0
0.6	0.8	0.9	84.8	68.1	79.7	98.7	98.1	98.1
0.7	0.9	0.8	86.0	100.8	92.6	81.2	84.1	84.4
32.2	15.5	15.9	75.7	69.0	67.8	100.0	100.0	100.0
6.6	7.5	10.9	95.4	94.7	88.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.2	125.2	137.1	104.2	100.0	100.0	100.0
0.8	0.2	0.9	99.2	83.2	101.1	100.0	100.0	100.0
0.2	6.8	2.0	13.6	132.4	48.0	100.0	100.0	100.0
3.7	1.6	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.4	2.7	3.2	90.0	96.5	93.8	94.8	94.4	95.6
7.0	13.2	13.1	47.0	54.9	52.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	83.0	85.8	81.8	98.8	98.9	98.7

## 別添資料

第7表 市税収入状況表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			現年度分	滞納繰越分	合計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,281,287,000	1,351,479,566	1,297,112,672	8,968,735	1,306,081,407
2 固定資産税	2,101,866,000	2,146,589,554	2,046,851,482	9,772,190	2,056,623,672
3 軽自動車税	86,159,000	91,001,864	86,631,100	1,053,764	87,684,864
4 市たばこ税	173,870,000	158,497,728	158,497,728	0	158,497,728
5 入湯税	6,757,000	6,436,300	6,436,300	0	6,436,300
合計	3,649,939,000	3,754,005,012	3,595,529,282	19,794,689	3,615,323,971

※還付未済額（市税）597,000円



			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	合 計
%	%	%	円	円	円	円
101.9	96.6	36.1	5,948,290	11,591,168	27,858,701	39,449,869
97.8	95.8	56.9	7,464,734	60,725,918	21,775,230	82,501,148
101.8	96.4	2.4	262,500	911,700	2,142,800	3,054,500
91.2	100.0	4.4	0	0	0	0
95.3	100.0	0.2	0	0	0	0
99.1	96.3	100.0	13,675,524	73,228,786	51,776,731	125,005,517

## 別添資料

第8表 一般会計款別歳出一覧表

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 継続費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
1 議会費	147,367,000	0	0	147,367,000	0.8
2 総務費	1,849,055,000	0	368,108	1,849,423,108	9.5
3 民生費	7,204,190,000	0	1,293,943	7,205,483,943	36.9
4 衛生費	1,230,102,000	0	8,331,154	1,238,433,154	6.3
5 労働費	41,576,000	0	0	41,576,000	0.2
6 農林水産業費	372,461,000	70,000,000	0	442,461,000	2.3
7 商工費	575,955,000	8,734,850	1,400,000	586,089,850	3.0
8 土木費	1,732,489,000	157,172,085	1,099,857	1,890,760,942	9.7
9 消防費	575,809,000	0	0	575,809,000	2.9
10 教育費	907,485,000	272,261,000	1,841,204	1,181,587,204	6.0
11 災害復旧費	2,113,800,000	1,112,318,969	0	3,226,118,969	16.5
12 公債費	1,142,500,000	0	0	1,142,500,000	5.8
13 予備費	30,000,000	0	△14,334,266	15,665,734	0.1
合計	17,922,789,000	1,620,486,904	0	19,543,275,904	100.0

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
141,138,000	0.9	95.8	0	0.0	0.0	6,229,000	0.4	4.2
1,597,077,916	10.3	86.3	65,914,012	2.9	3.6	186,431,180	10.7	10.1
7,001,575,745	45.1	97.2	2,005,000	0.1	0.0	201,903,198	11.6	2.8
923,470,940	6.0	74.6	142,584,756	6.2	11.5	172,377,458	9.9	13.9
41,511,162	0.3	99.8	0	0.0	0.0	64,838	0.0	0.2
271,228,131	1.8	61.3	147,662,800	6.5	33.4	23,570,069	1.3	5.3
455,572,382	2.9	77.7	60,644,340	2.6	10.4	69,873,128	4.0	11.9
1,203,082,897	7.8	63.6	621,099,868	27.2	32.9	66,578,177	3.8	3.5
548,407,279	3.5	95.2	0	0.0	0.0	27,401,721	1.6	4.8
960,720,248	6.2	81.3	13,771,041	0.6	1.2	207,095,915	11.8	17.5
1,228,657,649	7.9	38.1	1,231,350,482	53.9	38.2	766,110,838	43.8	23.7
1,138,625,704	7.3	99.7	0	0.0	0.0	3,874,296	0.2	0.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,665,734	0.9	100.0
15,511,068,053	100.0	79.4	2,285,032,299	100.0	11.7	1,747,175,552	100.0	8.9

## 別添資料

第9表 一般会計歳出各款使途分類表

款	人件費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		人件費	物件費 その他 の経費
	円	%	円	%	円	%	%
1 議会費	128,416,612	5.7	12,721,388	0.1	141,138,000	91.0	9.0
2 総務費	723,431,932	32.0	873,645,984	6.6	1,597,077,916	45.3	54.7
3 民生費	597,565,731	26.5	6,404,010,014	48.3	7,001,575,745	8.5	91.5
4 衛生費	104,516,469	4.6	818,954,471	6.2	923,470,940	11.3	88.7
5 労働費	0	0.0	41,511,162	0.3	41,511,162	0.0	100.0
6 農林水産業費	60,587,614	2.7	210,640,517	1.6	271,228,131	22.3	77.7
7 商工費	86,874,126	3.9	368,698,256	2.8	455,572,382	19.1	80.9
8 土木費	182,031,489	8.1	1,021,051,408	7.7	1,203,082,897	15.1	84.9
9 消防費	27,540,413	1.2	520,866,866	3.9	548,407,279	5.0	95.0
10 教育費	339,498,523	15.0	621,221,725	4.7	960,720,248	35.3	64.7
11 災害復旧費	7,538,751	0.3	1,221,118,898	9.2	1,228,657,649	0.6	99.4
12 公債費	0	0.0	1,138,625,704	8.6	1,138,625,704	0.0	100.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	2,258,001,660	100.0	13,253,066,393	100.0	15,511,068,053	14.6	85.4



## 別添資料

第10表 特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表

会 計		予算現額		決 算 額	
		2年度	元年度	2年度	元年度
歳 入	国民健康保険 特別会計	円 3,273,329,000	円 3,380,791,000	円 3,253,303,263	円 3,355,576,363
	貸付資金特別会計	8,564,000	9,178,000	7,449,908	7,775,254
	港湾事業特別会計	53,345,000	51,725,000	52,666,135	57,257,216
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,561,358,000	3,437,499,000	3,381,433,348	3,378,292,464
	後期高齢者医療 特別会計	511,613,000	484,043,000	505,083,268	478,088,607
	合 計	7,408,210,000	7,363,237,000	7,199,935,922	7,276,989,904
歳 出	国民健康保険 特別会計	3,273,329,000	3,380,791,000	3,206,340,627	3,352,919,889
	貸付資金特別会計	8,564,000	9,178,000	7,449,908	7,775,254
	港湾事業特別会計	53,345,000	51,725,000	38,521,202	42,300,797
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,561,358,000	3,437,499,000	3,323,087,169	3,352,139,054
	後期高齢者医療 特別会計	511,613,000	484,043,000	504,076,082	476,506,141
	合 計	7,408,210,000	7,363,237,000	7,079,474,988	7,231,641,135

※前年度比較のため、令和元年度公共下水道事業特別会計に係る数値を除いている。

予算額対決算額比率		前年度比率	
2年度	元年度	予算額	決算額
%	%	%	%
99.4	99.3	96.8	97.0
87.0	84.7	93.3	95.8
98.7	110.7	103.1	92.0
0.0	0.0	100.0	-
94.9	98.3	103.6	100.1
98.7	98.8	105.7	105.6
97.2	98.1	100.6	98.9
98.0	99.2	96.8	95.6
87.0	84.7	93.3	95.8
72.2	81.8	103.1	91.1
0.0	0.0	100.0	-
93.3	97.5	103.6	99.1
98.5	98.4	105.7	105.8
95.6	96.6	100.6	97.9

## 別添資料

第11表 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
国民健康保険税	479,391,000	14.6	583,810,482	17.5	121.8	492,354,269
使用料及び手数料	1,000	0.0	850	0.0	85.0	850
国庫支出金	2,288,000	0.1	5,148,000	0.2	225.0	5,148,000
県支出金	2,501,461,000	76.4	2,479,912,058	74.1	99.1	2,479,912,058
財産収入	915,000	0.0	858,619	0.0	93.8	858,619
繰入金	281,628,000	8.6	268,926,870	8.0	95.5	268,926,870
繰越金	1,328,000	0.1	1,328,237	0.0	100.0	1,328,237
諸収入	6,317,000	0.2	5,388,358	0.2	85.3	4,774,360
合計	3,273,329,000	100.0	3,345,373,474	100.0	102.2	3,253,303,263

※還付未済額（国民健康保険税）292,000円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
	円	円	円	円	%
総務費	54,639,000	0	0	54,639,000	1.7
保険給付費	2,400,166,000	0	0	2,400,166,000	73.3
国民健康保険事業費納付金	736,995,000	0	0	736,995,000	22.5
保健事業費	52,444,000	0	0	52,444,000	1.6
基金積立金	14,309,000	0	0	14,309,000	0.4
諸支出金	4,776,000	0	152,450	4,928,450	0.2
予備費	10,000,000	0	△153,216	9,846,784	0.3
財政安定化基金拠出金	0	0	766	766	0.0
合計	3,273,329,000	0	0	3,273,329,000	100.0



入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
15.1	102.7	84.3	20,455,808	100.0	3.5	71,000,405	99.1	12.2
0.0	85.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	225.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76.2	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.3	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	75.6	88.6	0	0.0	0.0	613,998	0.9	11.4
100.0	99.4	97.3	20,455,808	100.0	0.6	71,614,403	100.0	2.1

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,834,936	1.6	94.9	0	0.0	0.0	2,804,064	4.2	5.1
2,369,090,730	73.9	98.7	0	0.0	0.0	31,075,270	46.4	1.3
736,994,219	23.0	100.0	0	0.0	0.0	781	0.0	0.0
42,648,115	1.3	81.3	0	0.0	0.0	9,795,885	14.6	18.7
858,619	0.0	6.0	0	0.0	0.0	13,450,381	20.1	94.0
4,913,242	0.2	99.7	0	0.0	0.0	15,208	0.0	0.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,846,784	14.7	100.0
766	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,206,340,627	100.0	98.0	0	0.0	0.0	66,988,373	100.0	2.0

## 別添資料

第12表 貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0
諸収入	8,564,000	100.0	44,321,258	100.0	517.5	7,449,908
合計	8,564,000	100.0	44,321,258	100.0	517.5	7,449,908

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
貸付金	8,564,000	0	0	8,564,000	100.0
公債費	0	0	0	0	0.0
合計	8,564,000	0	0	8,564,000	100.0

## 別添資料

第13表 港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	
	円	%	円	%	%	円
使用料及び手数料	34,698,000	65.0	28,845,515	54.8	83.1	28,845,515
県支出金	521,000	1.0	6,979,262	13.2	1339.6	6,979,262
繰越金	16,538,000	31.0	14,956,419	28.4	90.4	14,956,419
諸収入	1,588,000	3.0	1,884,939	3.6	118.7	1,884,939
合計	53,345,000	100.0	52,666,135	100.0	98.7	52,666,135

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
港湾費	52,345,000	0	0	52,345,000	98.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1.9
合計	53,345,000	0	0	53,345,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	87.0	16.8	8,838,831	100.0	19.9	28,032,519	100.0	63.3
100.0	87.0	16.8	8,838,831	100.0	19.9	28,032,519	100.0	63.3

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,449,908	100.0	87.0	0	0.0	0.0	1,114,092	100.0	13.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7,449,908	100.0	87.0	0	0.0	0.0	1,114,092	100.0	13.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
54.8	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.2	1339.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28.4	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	118.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
38,521,202	100.0	73.6	0	0.0	0.0	13,823,798	93.3	26.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.7	100.0
38,521,202	100.0	72.2	0	0.0	0.0	14,823,798	100.0	27.8

別添資料

第14表 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収 金額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	
繰入金	円 1,000	% 100.0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 0
合計	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合計	構成 比率
公共用地先行取得事業費	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	% 100.0
合計	1,000	0	0	1,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0

## 別添資料

第15表 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
介護保険料	654,584,000	18.4	670,720,568	19.8	102.5	662,981,596
使用料及び手数料	120,000	0.0	150,000	0.0	125.0	150,000
国庫支出金	883,704,000	24.8	839,237,751	24.8	95.0	839,237,751
支払基金交付金	913,544,000	25.7	853,485,000	25.2	93.4	853,485,000
県支出金	512,449,000	14.4	482,951,680	14.2	94.2	482,951,680
財産収入	555,000	0.0	526,864	0.0	94.9	526,864
繰入金	581,423,000	16.3	527,163,912	15.6	90.7	527,163,912
繰越金	14,710,000	0.4	14,710,205	0.4	100.0	14,710,205
諸収入	269,000	0.0	226,340	0.0	84.1	226,340
合計	3,561,358,000	100.0	3,389,172,320	100.0	95.2	3,381,433,348

※還付未済額（介護保険料）292,531円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	90,316,000	3,267,000	0	93,583,000	2.6
保険給付費	3,279,220,000	0	0	3,279,220,000	92.1
地域支援事業費	160,159,000	0	0	160,159,000	4.5
基金積立金	21,472,000	0	0	21,472,000	0.6
諸支出金	5,924,000	0	0	5,924,000	0.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	3,558,091,000	3,267,000	0	3,561,358,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
19.6	101.3	98.8	1,969,375	100.0	0.3	5,769,597	100.0	0.9
0.0	125.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.8	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.3	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.3	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.6	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	94.9	99.8	1,969,375	100.0	0.0	5,769,597	100.0	0.2

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
86,085,738	2.6	92.0	0	0.0	0.0	7,497,262	3.2	8.0
3,083,843,260	92.8	94.0	0	0.0	0.0	195,376,740	82.0	6.0
126,073,477	3.8	78.7	0	0.0	0.0	34,085,523	14.3	21.3
21,472,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,612,694	0.2	94.7	0	0.0	0.0	311,306	0.1	5.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.4	100.0
3,323,087,169	100.0	93.3	0	0.0	0.0	238,270,831	100.0	6.7

## 別添資料

第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳入)

款	予算現額		調定額			収
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	363,776,000	71.1	361,576,768	71.3	99.4	359,656,439
繰入金	144,986,000	28.3	143,057,511	28.2	98.7	143,057,511
繰越金	1,583,000	0.3	1,582,466	0.3	100.0	1,582,466
諸収入	850,000	0.2	368,852	0.1	43.4	368,852
国庫支出金	418,000	0.1	418,000	0.1	100.0	418,000
合計	511,613,000	100.0	507,003,597	100.0	99.1	505,083,268

※還付未済額（後期高齢者医療保険料）187,681円

(歳出)

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	%
総務費	16,993,000	0	0	16,993,000	3.3
広域連合納付金	493,510,000	0	0	493,510,000	96.5
諸支出金	810,000	0	0	810,000	0.1
予備費	300,000	0	0	300,000	0.1
合計	511,613,000	0	0	511,613,000	100.0



入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率	金額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
71.2	98.9	99.5	541,247	100.0	0.1	1,379,082	100.0	0.4
28.3	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	43.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.7	99.6	541,247	100.0	0.1	1,379,082	100.0	0.3

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
15,364,550	3.0	90.4	0	0.0	0.0	1,628,450	21.6	9.6
488,397,580	96.9	99.0	0	0.0	0.0	5,112,420	67.8	1.0
313,952	0.1	38.8	0	0.0	0.0	496,048	6.6	61.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	4.0	100.0
504,076,082	100.0	98.5	0	0.0	0.0	7,536,918	100.0	1.5

別添資料

第17表 市税等収納状況及び不納欠損額調

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (D) (A - B - C)	
		円	円	円	円	
市民税	個人	現年度分	1,100,521,940	1,090,593,072	0	9,928,868
		滞納繰越分	40,544,519	8,410,535	5,914,033	26,219,951
		計	1,141,066,459	1,099,003,607	5,914,033	36,148,819
	法人	現年度分	208,181,900	206,519,600	0	1,662,300
		滞納繰越分	2,231,207	558,200	34,257	1,638,750
		計	210,413,107	207,077,800	34,257	3,301,050
	計	現年度分	1,308,703,840	1,297,112,672	0	11,591,168
		滞納繰越分	42,775,726	8,968,735	5,948,290	27,858,701
		計	1,351,479,566	1,306,081,407	5,948,290	39,449,869
固定資産税		現年度分	2,107,743,300	2,046,851,482	165,900	60,725,918
		滞納繰越分	38,846,254	9,772,190	7,298,834	21,775,230
		計	2,146,589,554	2,056,623,672	7,464,734	82,501,148
軽自動車税		現年度分	87,548,800	86,631,100	6,000	911,700
		滞納繰越分	3,453,064	1,053,764	256,500	2,142,800
		計	91,001,864	87,684,864	262,500	3,054,500
市たばこ税		現年度分	158,497,728	158,497,728	0	0
入湯税		現年度分	6,436,300	6,436,300	0	0
市税 計		現年度分	3,668,929,968	3,595,529,282	171,900	73,228,786
		滞納繰越分	85,075,044	19,794,689	13,503,624	51,776,731
		計	3,754,005,012	3,615,323,971	13,675,524	125,005,517
負担金	児童福祉費	現年度分	22,793,140	22,745,340	0	47,800
		滞納繰越分	2,271,950	1,002,550	0	1,269,400
		計	25,065,090	23,747,890	0	1,317,200
負担金 計		現年度分	22,793,140	22,745,340	0	47,800
		滞納繰越分	2,271,950	1,002,550	0	1,269,400
		計	25,065,090	23,747,890	0	1,317,200
使用料	住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	55,680,794	50,702,563	0	4,978,231
		滞納繰越分	22,522,344	1,304,800	0	21,217,544
		計	78,203,138	52,007,363	0	26,195,775
使用料 計		現年度分	55,680,794	50,702,563	0	4,978,231
		滞納繰越分	22,522,344	1,304,800	0	21,217,544
		計	78,203,138	52,007,363	0	26,195,775
手数料	理美容所 検査手数料	現年度分	16,000	16,000	0	0
		滞納繰越分	16,000	16,000	0	0
		計	32,000	32,000	0	0
	市営墓地 管理手数料	現年度分	1,061,600	987,200	0	74,400
		滞納繰越分	307,200	127,200	0	180,000
		計	1,368,800	1,114,400	0	254,400
手数料 計		現年度分	1,077,600	1,003,200	0	74,400
		滞納繰越分	323,200	143,200	0	180,000
		計	1,400,800	1,146,400	0	254,400

※ 児童福祉費については、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※ 生活保護費返還金については、保護施設事務費等を控除して算出している。

※ 保育所副食費については、職員分を控除して算出している。

※ 前年度比較のため、令和元年度公共下水道事業特別会計に係る数値を除いている。

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
2年度	元年度			
%	%	円	円	円
99.1	99.0	257,000	10,284,525	△355,657
20.7	22.1	18,600	30,300,354	△4,080,403
96.3	95.7	275,600	40,584,879	△4,436,060
99.2	99.7	0	899,200	763,100
25.0	8.9	0	1,332,007	306,743
98.4	99.1	0	2,231,207	1,069,843
99.1	99.1	257,000	11,183,725	407,443
20.9	21.7	18,600	31,632,361	△3,773,660
96.6	96.3	275,600	42,816,086	△3,366,217
97.1	99.5	311,000	9,932,806	50,793,112
25.1	27.2	8,000	28,920,548	△7,145,318
95.8	97.4	319,000	38,853,354	43,647,794
98.9	98.4	2,400	1,297,464	△385,764
30.5	29.2	0	2,155,600	△12,800
96.4	95.4	2,400	3,453,064	△398,564
100.0	100.0	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
98.0	99.4	570,400	22,413,995	50,814,791
23.2	24.9	26,600	62,708,509	△10,931,778
96.3	97.1	597,000	85,122,504	39,883,013
99.8	98.3	0	669,100	△621,300
44.1	36.8	0	1,602,850	△333,450
94.7	94.7	0	2,271,950	△954,750
99.8	98.3	0	669,100	△621,300
44.1	36.8	0	1,602,850	△333,450
94.7	94.7	0	2,271,950	△954,750
91.1	92.0	0	4,420,810	557,421
5.8	9.0	0	18,101,534	3,116,010
66.5	70.2	0	22,522,344	3,673,431
91.1	92.0	0	4,420,810	557,421
5.8	9.0	0	18,101,534	3,116,010
66.5	70.2	0	22,522,344	3,673,431
100.0	50.0	0	16,000	△16,000
100.0	-	0	0	0
100.0	50.0	0	16,000	△16,000
93.0	85.2	0	156,000	△81,600
41.4	0.0	0	141,600	38,400
81.4	75.0	0	297,600	△43,200
93.1	87.1	0	172,000	△97,600
44.3	9.7	0	141,600	38,400
81.8	79.0	0	313,600	△59,200

区 分			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額(D) (A - B - C)
諸 収 入	保育所 副食費	現年度分	円 6,571,440	円 6,538,500	円 0	円 32,940
		滞納繰越分	27,000	0	0	27,000
		計	6,598,440	6,538,500	0	59,940
	生活保護費 返還金	現年度分	6,631,662	6,479,934	0	151,728
		滞納繰越分	22,791,528	1,896,274	0	20,895,254
		計	29,423,190	8,376,208	0	21,046,982
諸収入 計		現年度分	13,203,102	13,018,434	0	184,668
		滞納繰越分	22,818,528	1,896,274	0	20,922,254
		計	36,021,630	14,914,708	0	21,106,922
国 保	国民健康 保険税	現年度分	493,228,750	472,798,546	0	20,430,204
		滞納繰越分	90,581,732	19,555,723	20,455,808	50,570,201
		計	583,810,482	492,354,269	20,455,808	71,000,405
	諸収入 (第三者納付金)	現年度分	23,168	23,168	0	0
		滞納繰越分	653,000	72,000	0	581,000
		計	676,168	95,168	0	581,000
	諸収入 (返納金)	現年度分	1,856,494	1,827,542	0	28,952
		滞納繰越分	46,406	42,360	0	4,046
		計	1,902,900	1,869,902	0	32,998
国保 計		現年度分	495,108,412	474,649,256	0	20,459,156
		滞納繰越分	91,281,138	19,670,083	20,455,808	51,155,247
		計	586,389,550	494,319,339	20,455,808	71,614,403
貸付金元利収入		現年度分	6,839,600	5,730,600	0	1,109,000
		滞納繰越分	37,481,658	1,719,308	8,838,831	26,923,519
		計	44,321,258	7,449,908	8,838,831	28,032,519
介護保険料		現年度分	663,774,328	660,891,979	0	2,882,349
		滞納繰越分	6,946,240	2,089,617	1,969,375	2,887,248
		計	670,720,568	662,981,596	1,969,375	5,769,597
後期高齢者医療 保険料		現年度分	359,181,151	358,310,474	0	870,677
		滞納繰越分	2,395,617	1,345,965	541,247	508,405
		計	361,576,768	359,656,439	541,247	1,379,082
合 計		現年度分	5,286,588,095	5,182,581,128	171,900	103,835,067
		滞納繰越分	271,115,719	48,966,486	45,308,885	176,840,348
		計	5,557,703,814	5,231,547,614	45,480,785	280,675,415

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
2年度	元年度			
%	%	円	円	円
99.5	99.0	0	27,000	5,940
0.0	-	0	0	27,000
99.1	99.0	0	27,000	32,940
97.7	61.6	0	3,109,808	△2,958,080
8.3	7.2	0	19,681,720	1,213,534
28.5	22.2	0	22,791,528	△1,744,546
98.6	71.1	0	3,136,808	△2,952,140
8.3	7.2	0	19,681,720	1,240,534
41.4	28.8	0	22,818,528	△1,711,606
95.8	95.3	287,400	23,274,837	△2,844,633
21.6	19.6	4,600	67,515,795	△16,945,594
84.3	82.1	292,000	90,790,632	△19,790,227
100.0	100.0	0	0	0
11.0	9.9	0	653,000	△72,000
14.1	32.1	0	653,000	△72,000
98.4	97.3	0	46,406	△17,454
91.3	-	0	0	4,046
98.3	97.3	0	46,406	△13,408
95.8	95.3	287,400	23,321,243	△2,862,087
21.5	19.5	4,600	68,168,795	△17,013,548
84.2	82.1	292,000	91,490,038	△19,875,635
83.8	88.5	0	856,900	252,100
4.6	3.1	0	36,727,858	△9,804,339
16.8	17.1	0	37,584,758	△9,552,239
99.5	99.4	292,531	3,620,632	△738,283
30.1	16.4	0	3,043,269	△156,021
98.8	98.6	292,531	6,663,901	△894,304
99.7	99.6	187,671	1,238,104	△367,427
56.2	27.1	0	962,059	△453,654
99.4	99.0	187,671	2,200,163	△821,081
98.0	98.6	1,338,002	59,849,592	43,985,475
18.0	18.6	31,200	211,138,194	△34,297,846
94.1	94.2	1,369,202	270,987,786	9,687,629

## 別添資料

第18表 一般会計及び特別会計予算流用・充用表

区 分		予算流用		予備費充用		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	議会費	0	0	0	0	0	0
	総務費	12	8,466,579	1	368,108	13	8,834,687
	民生費	14	4,233,090	2	1,293,943	16	5,527,033
	衛生費	6	507,191	3	8,331,154	9	8,838,345
	労働費	0	0	0	0	0	0
	農林水産業費	8	3,025,346	0	0	8	3,025,346
	商工費	3	279,206	2	1,400,000	5	1,679,206
	土木費	3	1,004,420	1	1,099,857	4	2,104,277
	消防費	1	394,704	0	0	1	394,704
	教育費	6	1,235,810	2	1,841,204	8	3,077,014
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
	計	53	19,146,346	11	14,334,266	64	33,480,612
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	0	0	1	766	1	766
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	766	1	766
2年度合計（A）		53	19,146,346	12	14,335,032	65	33,481,378
元年度合計（B）		79	56,826,642	3	1,165,872	82	57,992,514
対前年度増減（A－B）		△26	△37,680,296	9	13,169,160	△17	△24,511,136

※前年度比較のため、令和元年度公共下水道事業特別会計に係る数値を除いている。